施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0202	小・中学校教育の充実

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H29 決算	事業費 H30 予算	事業費 H31 見込	人件費（千円） H29 決算	人件費 H30 予算	主な指標	単位	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H31 目標	事業の方向性
1	小学校管理事業	学校教育課 江浪　俊彦 坂上　大晃	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4 無			a 余地なし	A 事業推進	104,982	93,127	94,897	807	787	児童数	人	6,160	6,104	6,160	6,200	現状維持
2	小学校災害共済給付事業	学校教育課 江浪　俊彦 坂上　大晃	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該児童の保護者に支給する。				11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,718	5,756	5,790	384	384	災害発生件数	件	466	471	466	466	現状維持
3	小学校教材等整備事業	学校教育課 江浪　俊彦 坂上　大晃	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	35,290	34,183	50,408	2,302	1,574	学校図書整備費	千円	6,252	6,387	6,252	6,252	現状維持
4	小学校就学援助事業	学校教育課 江浪　俊彦 小家松 朋子	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	63,370	65,121	58,946	1,572	1,654	認定者数	人	819	857	857	857	現状維持
5	中学校管理事業	学校教育課 江浪　俊彦 坂上　大晃	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	61,523	56,287	63,040	759	787	生徒数	人	3,010	2,961	3,010	3,010	現状維持
6	中学校災害共済給付事業	学校教育課 江浪　俊彦 坂上　大晃	各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該生徒の保護者に支給する。				11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,740	2,784	2,773	384	384	災害発生件数	件	272	194	272	272	現状維持
7	中学校教材等整備事業	学校教育課 江浪　俊彦 坂上　大晃	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	20,219	21,375	20,760	1,211	847	学校図書整備費	千円	4,512	4,436	4,512	4,512	現状維持
8	中学校就学援助事業	学校教育課 江浪　俊彦 小家松朋子	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、体育実技用具費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	38,569	49,352	52,861	1,554	1,654	認定者数	人	497	499	499	499	現状維持

施策名	0202	小・中学校教育の充実

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令要綱等	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H29		H30	H31	事業の方向性
				開始	終了		シート					H29 決算	H30 予算	H31 見込	H29 決算	H30 予算			目標	実績	目標	目標	
9	子ども読書活動推進事業	学校教育課 江浪　俊彦 西野　理英	学校司書を常駐させ、蔵書整備や学習センターとしての機能の充実等、本と子どもをつなぐ取組を実施する。また、学校図書館ネットワークシステムを活用し、利用しやすい図書室づくりを行う。	平成24年度			11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	14,944	15,524	15,440	1,449	1,474	学校司書の人数	人	15	15	18	18	現状維持
10	英語力向上対策事業	学校教育課 江浪　俊彦 高柳　智恵	１３名のＡＬＴ（英語指導助手）を市内全小・中学校へ配置し、英会話による授業や英語活動を行う。	平成13年度			11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	63,324	54,530	54,691	2,182	2,182	ＡＬＴの年間活用総授業時数の割合	%	60.0	47.2	60.0	60.0	現状維持
11	特別支援教育推進事業	学校教育課 江浪　俊彦 木場　隆司	特別支援学級設置校と委託契約を結び、活動費や消耗品費等に充て、教育活動を支援する。 特別支援学級在籍児童生徒の合同作品展、合同遠足、合同運動会を実施する。 特別支援教育講演会を開く。			学校教育法第７５条	10 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	B 改善検討	767	906	757	807	1,454	特別支援学級担任研修会開催回数	回	8	8	8	5	現状維持
12	就学時健康診断事業	学校教育課 江浪　俊彦 福井　隆弘	次年度、就学予定児童の保護者へ通知し、各小学校区ごとに９月末～１１月初旬にかけて、心身の状況を把握する就学時健康診断を行う。			学校保健安全法第４条・第５条　学校保健安全法施行令第１条	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	341	370	368	1,534	1,454	就学時健康診断受診者数	人	1,005	1,012	1,005	1,005	現状維持
13	教員補助員派遣事業	学校教育課 江浪　俊彦 福井　隆弘	支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また新入学児童が１００名を越す大規模校に補助員を配置する。				11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	32,389	34,541	40,520	1,171	2,545	補助員の配置校数	校	19	19	20	20	拡充
14	就学教育相談事業	学校教育課 江浪　俊彦 福井　隆弘	就学児童の障害の種類や程度について実態を把握するとともに、保護者の悩みや不安、要望等について就学相談を行う。				11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,189	5,549	5,328	1,654	1,454	就学相談業務回数	回	120	233	120	120	現状維持
15	学校経営研究事業	学校教育課 江浪　俊彦 六山　和弘	学級経営・指定研究・総合学習・特別活動の４分野について、学校長と委託契約を結び、学校の実状に合わせた特色ある学校経営の推進を図る。				11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	6,977	7,270	7,351	2,182	1,818	児童生徒数	人	9,156	9,100	9,156	9,156	現状維持
16	教職員研修事業	学校教育課 江浪　俊彦 六山　和弘	小学校教育研究会・中学校教育研究会・校長会・教頭会に対し、委託契約を結び研修の助成を行う。				10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	175	175	175	5,918	3,636	教職員・管理職員数	人	569	571	569	573	現状維持

施策名	0202	小・中学校教育の充実

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H29 決算	事業費（千円） H30 予算	事業費（千円） H31 見込	人件費（千円） H29 決算	人件費（千円） H30 予算	主な指標	単位	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H31 目標	事業の方向性
17	小中学生文化振興事業	学校教育課 江浪　俊彦 西野　理英	市内音楽会、図工美術作品展の開催を実施する各々の事務局へ委託を行う。平成２３年度から長崎県中学校文化連盟補助事業に組み込んでいる。				11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,502	2,848	2,846	1,878	2,182	図工美術作品展日数	日	7	7	7	7	現状維持
18	小学校健康管理支援事業	学校教育課 江浪　俊彦 延壽寺　透	市内小学校児童及び教職員の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。			学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行規則	2 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	16,622	16,741	16,752	3,326	2,382	小学校検診受診者数	人	9,294	9,294	9,294	9,294	現状維持
19	小学校体育大会開催事業	学校教育課 江浪　俊彦 延壽寺　透	市内小学生の体育の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、体育祭を小学校体育連盟に、水泳大会を水泳大会実行委員会に委託している。			学校教育法施行規則第24条、学習指導要領	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,214	3,169	2,400	1,534	1,091	体育祭参加者数	人	2,017	2,017	2,017	2,017	現状維持
20	中学校健康管理支援事業	学校教育課 江浪　俊彦 延壽寺　透	市内中学校生徒及び教職員の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。			学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行規則	2 無			a 余地なし	A 事業推進	8,582	8,628	8,659	2,605	2,382	中学校検診受診者数	人	4,980	4,980	4,980	4,980	現状維持
21	中学校体育大会開催事業（市中総体）	学校教育課 江浪　俊彦 延壽寺　透	市内中学生の体育や部活動の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、各種体育大会（中学校総合体育大会・駅伝大会・新人大会）の開催を、中学校体育連盟に委託している。			学校教育法施行規則第24条、学習指導要領	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,642	4,802	4,800	1,534	1,818	中学生運動部活動入部者数	人	2,100	2,056	2,100	2,100	現状維持
22	中学校体育大会開催事業（県中総体）	学校教育課 江浪　俊彦 延壽寺　透	県中学校総合体育大会に市内大会を経て代表となった選手の輸送費、練習費の一部及び事務費等の派遣事業費を市中学校体育連盟に補助金として交付する。			学校教育法施行規則第24条、学習指導要領	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,223	3,621	3,513	1,554	1,454	県大会参加者数	人	486	500	486	500	現状維持
23	保健推進事業	学校教育課 江浪　俊彦 延壽寺　透	学校保健委員会、PTA保健安全活動、職員の保健安全に関する研究活動、健康対策、学校環境衛生等においての発表会などを実施する。			学校保健安全法	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	231	273	271	2,282	2,282	健康推進に関わる部会員数	人	7	7	7	7	現状維持
24	小学校教育用コンピュータ活用事業	学校教育課 江浪　俊彦 坂上　大晃	教育用コンピュータが最適な状態で使用できるよう配置・整備するとともに、必要な授業用ソフトを導入する。	平成9年度		小学校学習指導要領	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	37,418	37,605	36,646	1,128	1,129	パソコンの整備台数	台	93	93	89	212	現状維持

施策名	0202	小・中学校教育の充実

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　ａ…市が実施することが妥当である
　ｂ…見直す余地がある
　ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　ａ…施策への貢献度が高い
　ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　ａ…コストを見直す余地がない
　ｂ…検討する余地がある
総合評価
　Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
　Ｂ…事業の進め方の改善検討
　Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	事業期間 終了	根拠法令要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H29 決算	事業費（千円） H30 予算	事業費（千円） H31 見込	人件費（千円） H29 決算	人件費（千円） H30 予算	主な指標	単位	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H31 目標	事業の方向性
25	中学校教育用コンピュータ活用事業	学校教育課 江浪　俊彦 坂上　大晃	教育用コンピュータが最適な状態で使用できるよう配置・整備するとともに、必要な授業用ソフトを導入する。	平成9年度		中学校学習指導要領	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	17,304	17,741	16,765	1,128	1,111	パソコンの整備台数	台	31	31	41	82	現状維持
26	小学校教育用ICT機器活用事業	学校教育課 江浪　俊彦 坂上　大晃	学校においてICT機器の整備を行い、学校教育の充実及び児童の学力向上を図る。 ・ICT機器を活用した授業等が円滑に進むよう、ICT支援員を配置する。	平成26年度		小学校学習指導要領	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	17,348	7,159	7,131	1,970	847	ICT機器を活用した授業がわかりやすいと答えた児童の割合	%	90.0%	91.0%	90.0%	90.0%	現状維持
27	中学校教育用ICT機器活用事業	学校教育課 江浪　俊彦 坂上　大晃	学校においてICT機器の整備を行い、学校教育の充実及び生徒の学力向上を図る。 ・ICT機器を活用した授業等が円滑に進むよう、ICT支援員を配置する。	平成26年度		中学校学習指導要領	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	6,306	2,022	2,022	807	847	ICT機器を活用した授業がわかりやすいと答えた生徒の割合	%	90.0%	92.0%	90.0%	90.0%	現状維持
28	フッ化物洗口推進事業	学校教育課 江浪　俊彦 延壽寺　透	実施予校において、給食後、保護者及び本人がフッ化物洗口を希望する児童に対して週１回実施し、う歯対策等児童の歯の健康を図る。	平成25年度			11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,482	1,515	1,325	727	364	フッ化物洗口実施校数	校	15	15	17	21	現状維持
29	小中学校連携・一貫教育事業	学校教育課 江浪　俊彦 横田　和重	幼保小・小中連携に係る事業として、二学期制の検証に係る事業、「豊かな学力」に係る支援事業（学力向上対策）、「確かな育ち」に係る支援事業（不登校対策、発達支援の充実）を推進する。	平成28年度	平成31年度		11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,456	6,615	5,730	6,930	7,272	視察研修・教育実践研修会の開催回数	回	2	6	2	2	現状維持
30	特色ある教育活動推進事業	学校教育課 江浪　俊彦 谷口　睦子	特色ある教育活動を展開することで、松原小学校の児童数減少に歯止めをかけ、より一層の学校教育の充実を図る。	平成30年度		地方教育行政の組織及び運営に関する法律	10 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	968	805	0	0	海洋教育を取り扱った授業回数（該当学年の合計）	時間	50	50	60	60	現状維持
31	統合型校務支援システム構築事業	学校教育課 江浪　俊彦 六山　和弘	従前から使用している校務支援システムのリース期間終了に伴い、併せて「教職員の働き方改革」に向けて、さらに機能を向上させた校務支援システムを導入する。	平成30年度		「学校における働き方改革に係る緊急提言」、「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	0	3,539	0	727	１か月８０時間以上時間外勤務をした教職員数（のべ人数）	人		289	289	289	新規
												0	0	0	0	0							